
住民情報システム共同利用への 取り組み意向調査 結果集計表

2017年3月
株式会社マーケティングウェア

◆調査概要

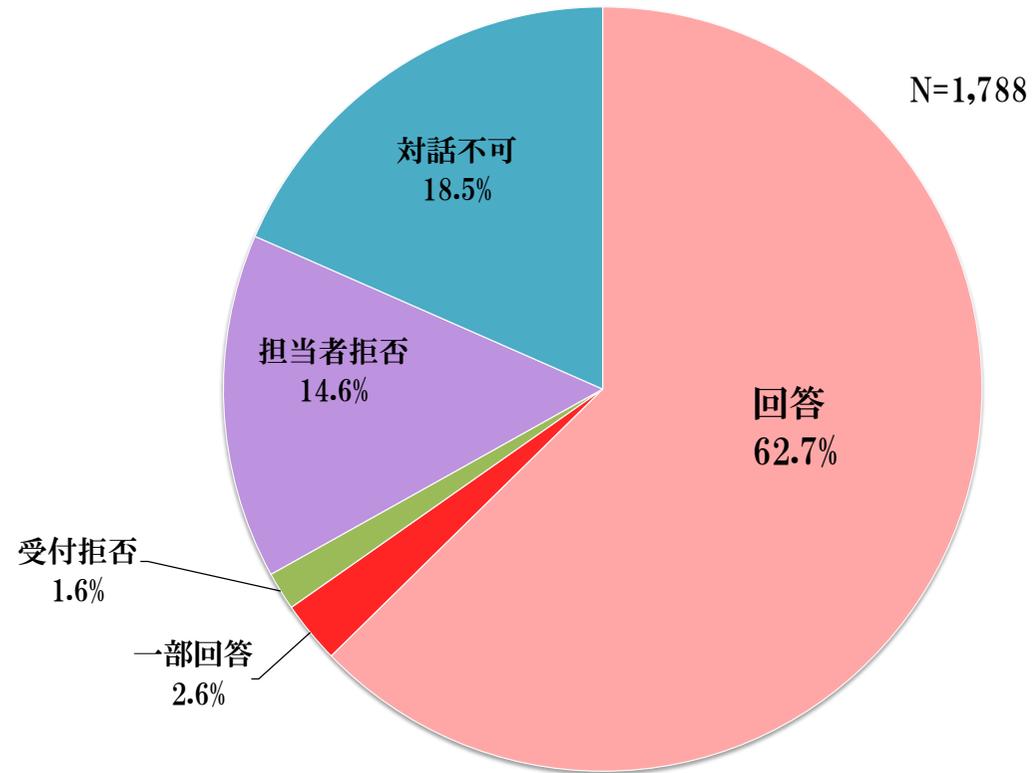
全国の自治体に対して、住民情報システム共同利用への取り組み状況及び取り組み意向を明確化するとともに、情報セキュリティ対策実施状況について把握するために実施する。都道府県庁については、セキュリティ対策への取り組みのみ取材した。

1. 調査方法 : 電話調査
2. 調査地域 : 全国
3. 調査時期 : 2017年 1月30日(月) ~ 2017年 2月28日(火)
4. 調査対象件数 : 1,788団体
5. 調査機関 : 株式会社マーケティングウェア
〒541-0051大阪府中央区備後町1-4-5 堺筋東野村ビル
TEL06-6267-8700 FAX06-6267-8777

◆調査結果

★結果集計表

合計	回答合計	回答	一部回答	受付拒否	担当者拒否	対話不可
1,788	1,168	1,121	47	29	261	330
100.0%	65.3%	62.7%	2.6%	1.6%	14.6%	18.5%



内容集計

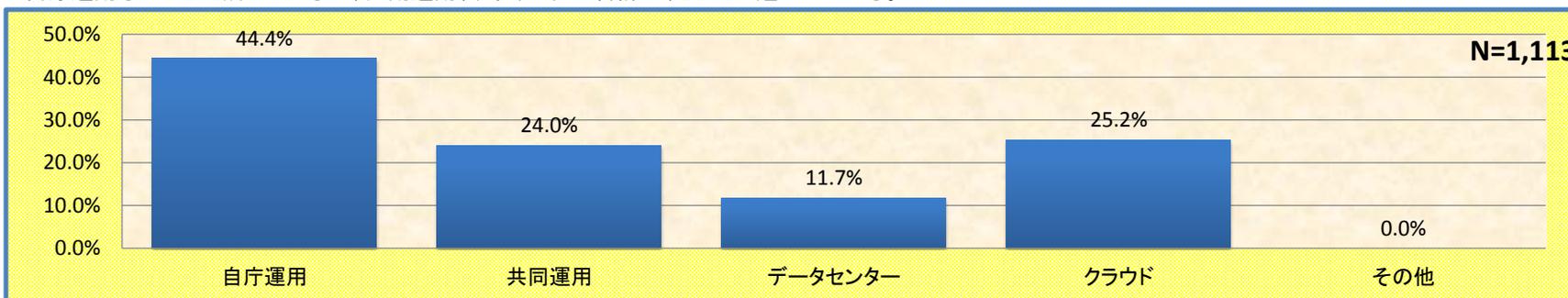
I. 住民情報システム運用形態

1. 住民情報システム運用形態 (Q1)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	回答計	自庁運用	共同運用	データセンター	クラウド	その他	不明
1,113	1,173	494	267	130	281	0	1
100.0%		44.4%	24.0%	11.7%	25.2%	0.0%	0.1%

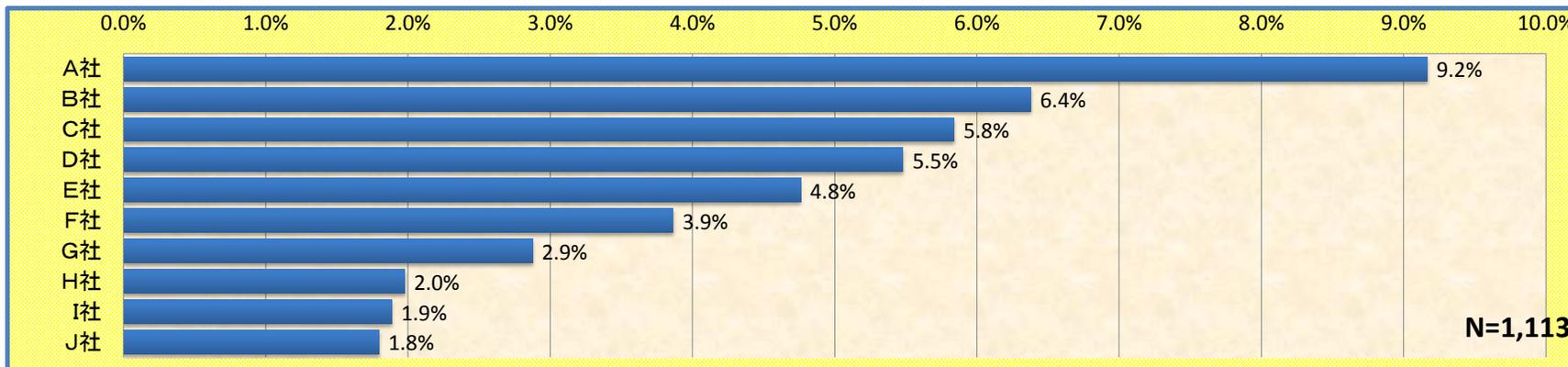
・自庁運用も44.3%残っているが、共用運用、クラウド化の合計が、50%に近づいている。



2. 取引ベンダ (Q1SQ1)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	回答計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	その他	不明
1,113	1,147	102	71	65	61	53	43	32	22	21	20	535	122
100.0%		9.2%	6.4%	5.8%	5.5%	4.8%	3.9%	2.9%	2.0%	1.9%	1.8%	48.1%	11.0%



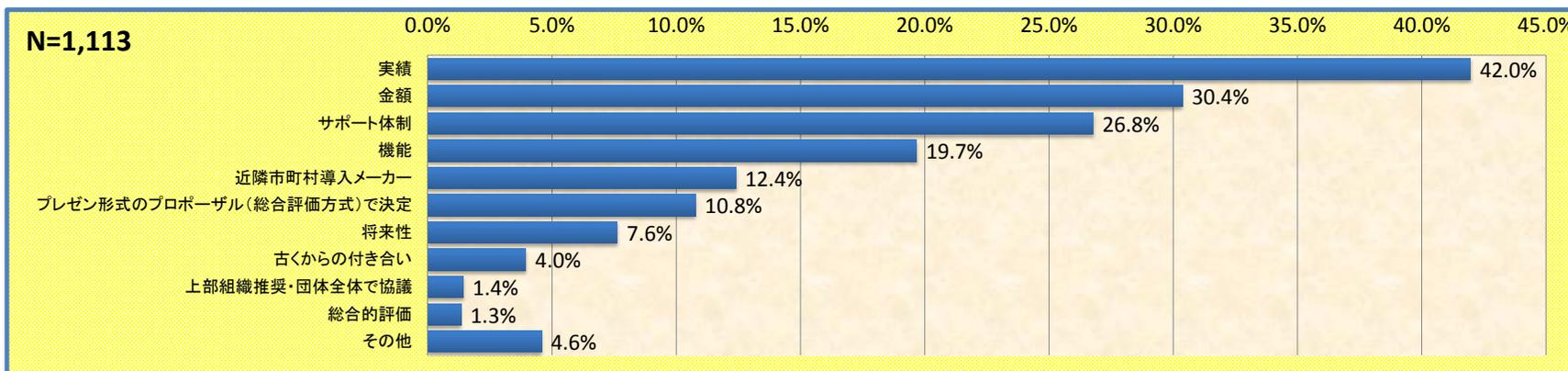
内容集計

I. 住民情報システム運用形態

3. ベンダ選定理由 (Q2)

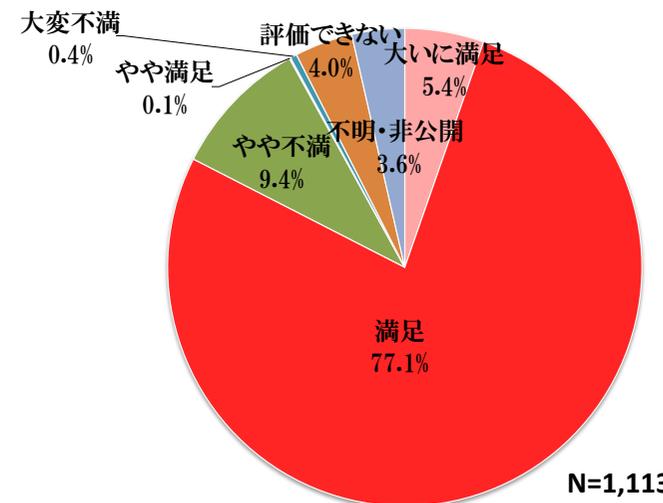
～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	回答計	実績	金額	サポート体制	機能	近隣市町村導入メーカー	プレゼン形式のプロポーザル(総合評価方式)で決定	将来性	古くからの付き合い	上部組織推奨・団体全体で協議	総合的評価	その他	不明
1,113	1,952	467	338	298	219	138	120	85	44	16	15	51	161
100.0%		42.0%	30.4%	26.8%	19.7%	12.4%	10.8%	7.6%	4.0%	1.4%	1.3%	4.6%	14.5%



4. 住民情報システム満足度 (Q3)

合計	大いに満足	満足	やや不満	やや満足	大変不満	評価できない	不明・非公開
1,113	60	858	105	1	5	44	40
100.0%	5.4%	77.1%	9.4%	0.1%	0.4%	4.0%	3.6%



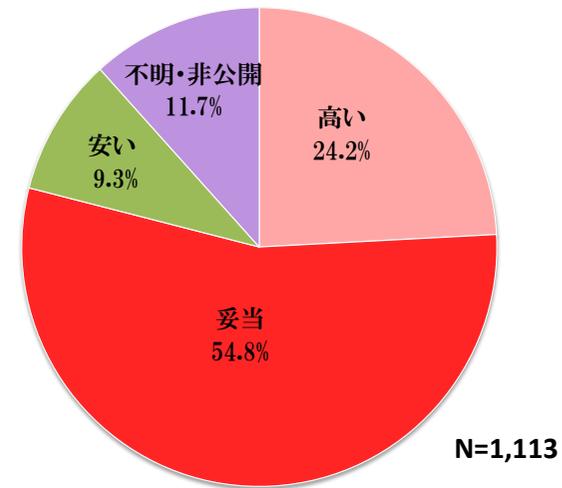
内容集計

I. 住民情報システム運用形態

4-1. ランニングコスト満足度 (Q3SQ1)

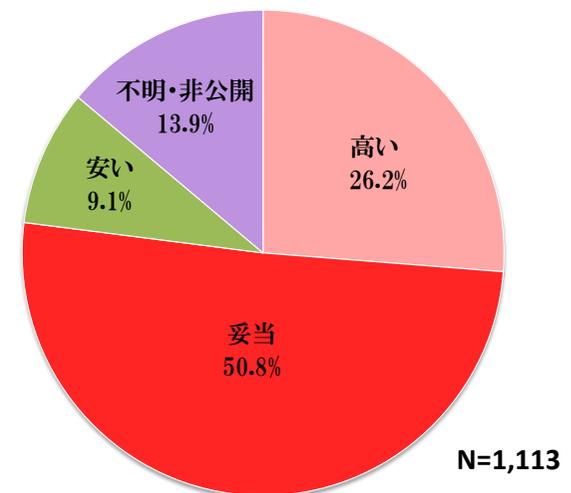
～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	高い	妥当	安い	不明・非公開
1,113	269	610	104	130
100.0%	24.2%	54.8%	9.3%	11.7%



4-2. 法改正費用満足度 (Q3SQ2)

合計	高い	妥当	安い	不明・非公開
1,113	292	565	101	155
100.0%	26.2%	50.8%	9.1%	13.9%



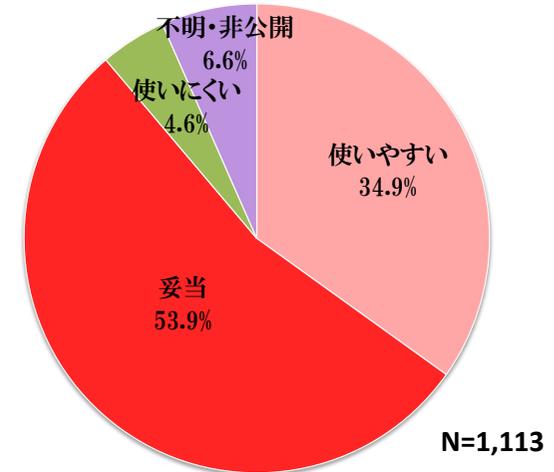
内容集計

I. 住民情報システム運用形態

4-3. 使いやすさ満足度 (Q3SQ3)

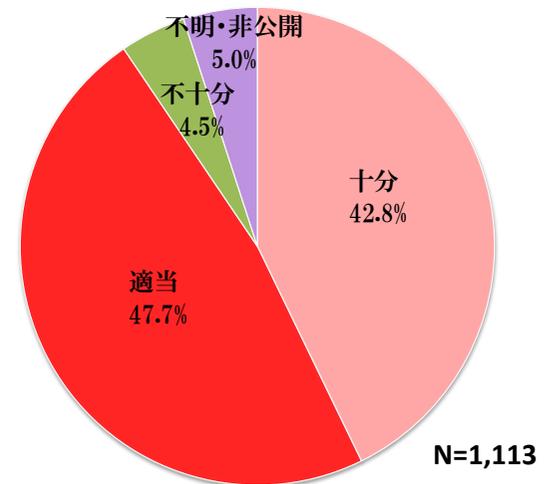
～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	使いやすい	妥当	使いにくい	不明・非公開
1,113	388	600	51	74
100.0%	34.9%	53.9%	4.6%	6.6%



4-4. 機能満足度 (Q3SQ4)

合計	十分	妥当	不十分	不明・非公開
1,113	476	531	50	56
100.0%	42.8%	47.7%	4.5%	5.0%



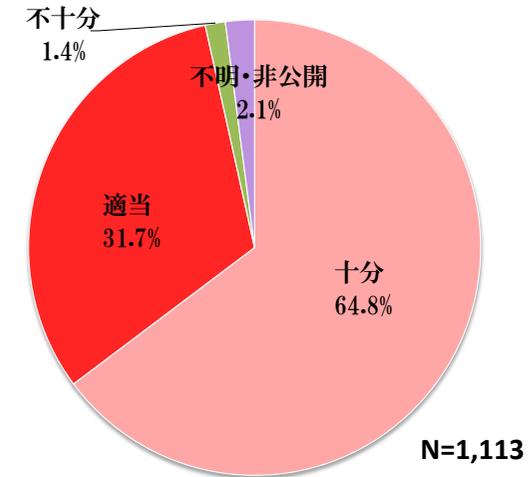
内容集計

I. 住民情報システム運用形態

4-5. セキュリティ満足度 (Q3SQ5)

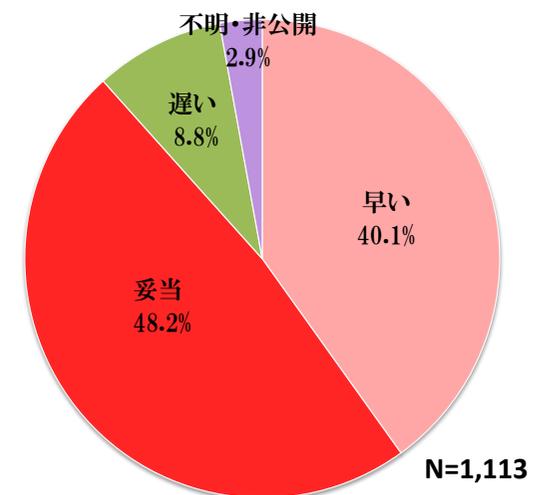
～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	十分	適当	不十分	不明・非公開
1,113	721	353	16	23
100.0%	64.8%	31.7%	1.4%	2.1%



4-6. SE対応速度満足度 (Q3SQ6)

合計	早い	妥当	遅い	不明・非公開
1,113	446	537	98	32
100.0%	40.1%	48.2%	8.8%	2.9%



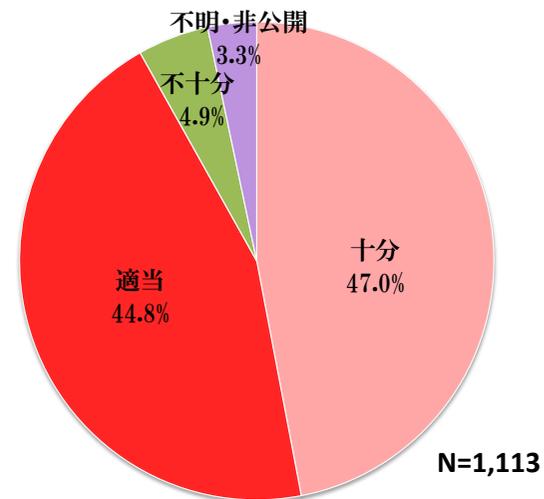
内容集計

I. 住民情報システム運用形態

4-7. SEスキル満足度 (Q3SQ7)

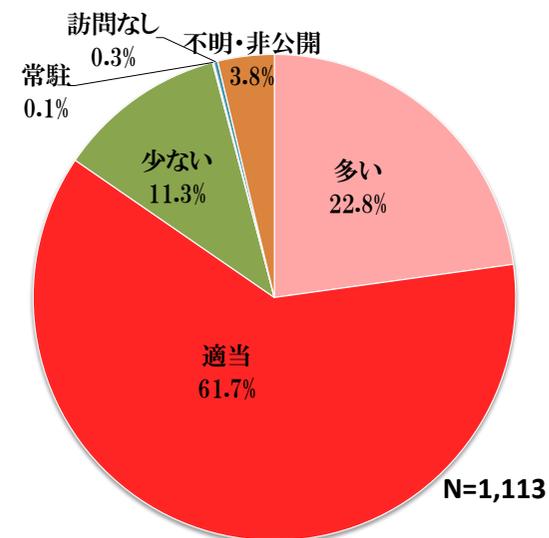
～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	十分	適当	不十分	不明・非公開
1,113	523	499	54	37
100.0%	47.0%	44.8%	4.9%	3.3%



4-8. 営業の訪問頻度満足度 (Q3SQ8)

合計	多い	適当	少ない	常駐	訪問なし	不明・非公開
1,113	254	687	126	1	3	42
100.0%	22.8%	61.7%	11.3%	0.1%	0.3%	3.8%



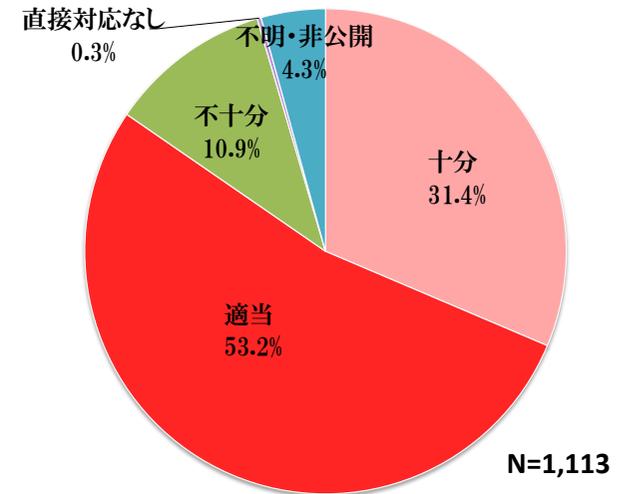
内容集計

I. 住民情報システム運用形態

4-9. 営業からの提案設備満足度 (Q3SQ9)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁、特別区、政令指定都市以外の 1,113件について～

合計	十分	適当	不十分	直接対応なし	不明・非公開
1,113	349	592	121	3	48
100.0%	31.4%	53.2%	10.9%	0.3%	4.3%



内容集計

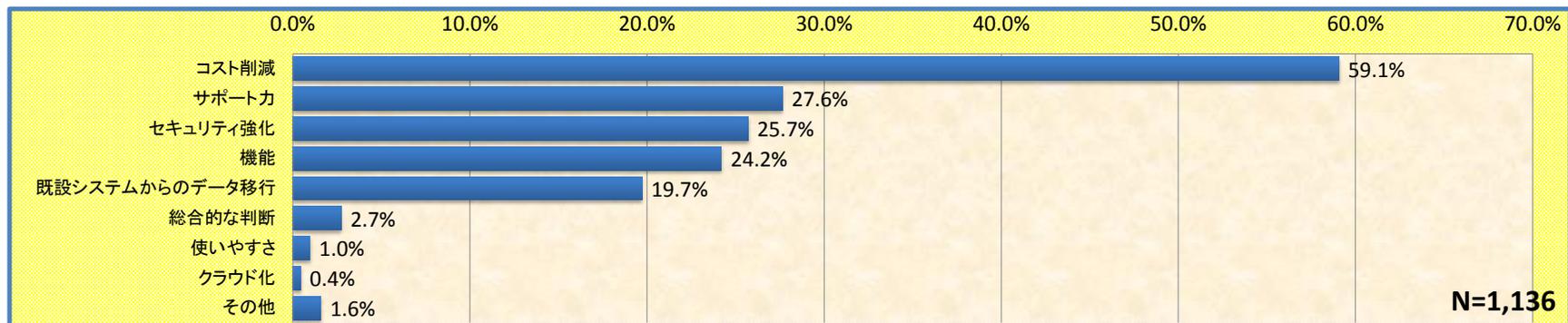
II. 住民情報システム導入意向

5. 次期住民情報システムに対する期待（Q4）

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

合計	回答計	コスト削減	サポート力	セキュリティ強化	機能	既設システムからのデータ移行	総合的な判断	使いやすさ	クラウド化	その他	特になし	不明
1,136	1,942	671	314	292	275	224	31	11	5	18	89	12
100.0%		59.1%	27.6%	25.7%	24.2%	19.7%	2.7%	1.0%	0.4%	1.6%	7.8%	1.1%

・ベンダ選定は、実績、古くからの付き合いがものをいう。クラウドを選択した時、特定ベンダしかなかったという理由を挙げる自治体もあった。

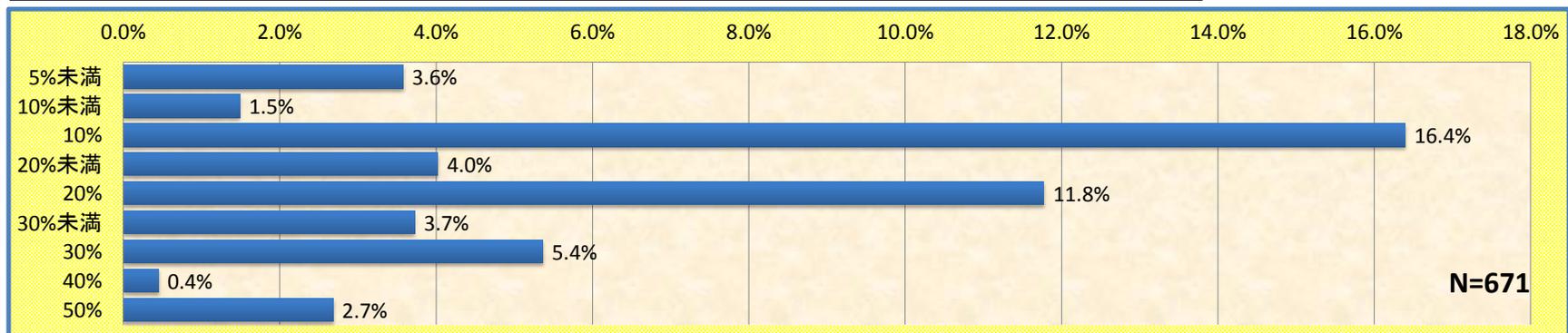


6. コスト削減目標（Q4 SQ1）

～Q4でコスト削減と回答した 671件について～

合計	5%未満	10%未満	10%	20%未満	20%	30%未満	30%	40%	50%	不明・無回答
671	24	10	110	27	79	25	36	3	18	339
100.0%	3.6%	1.5%	16.4%	4.0%	11.8%	3.7%	5.4%	0.4%	2.7%	50.5%

・コスト削減目標は、10%が最も多い。



内容集計

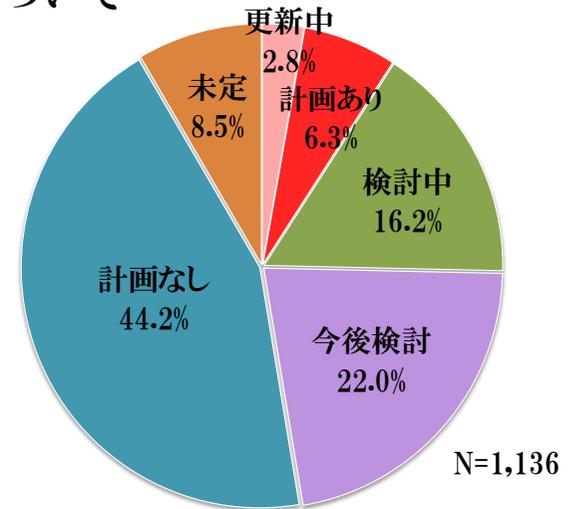
II. 住民情報システム導入意向

7. 次期住民情報システム運用検討状況 (Q5)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

合計	更新中	計画あり	検討中	今後検討	計画なし	未定
1,136	32	72	184	250	502	96
100.0%	2.8%	6.3%	16.2%	22.0%	44.2%	8.5%

・次期住民情報システムの計画があるのは、(計画あり・検討中・今後検討の合計)44.5%という高い数字であった。

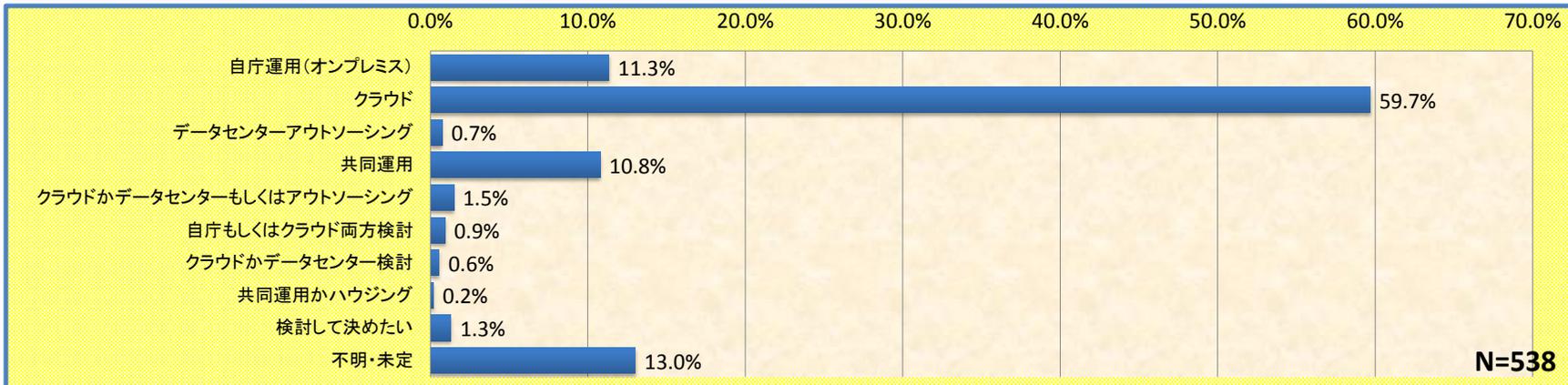


8. 次期住民情報システム運用形態 (Q5SQ1)

～Q5で更新中・計画あり・検討中・今後検討と回答した 538件について～

合計	自庁運用 (オンプレミス)	クラウド	データセンターアウトソーシング	共同運用	クラウドかデータセンターもしくはアウトソーシング	自庁もしくはクラウド両方検討	クラウドかデータセンター検討	共同運用かハウジング	検討して決めたい	不明・未定
538	61	321	4	58	8	5	3	1	7	70
100.0%	11.3%	59.7%	0.7%	10.8%	1.5%	0.9%	0.6%	0.2%	1.3%	13.0%

・次期システムは、クラウド化の意向が多い。



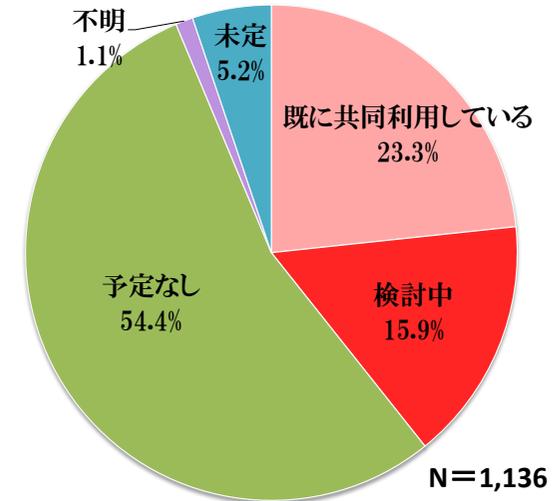
内容集計

Ⅱ. 住民情報システム導入意向

9. 他市町村・近隣自治体との共同利用検討状況（Q6）

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

合計	既に共同 利用してい る	検討中	予定なし	不明	未定
1,136	265	181	618	13	59
100.0%	23.3%	15.9%	54.4%	1.1%	5.2%

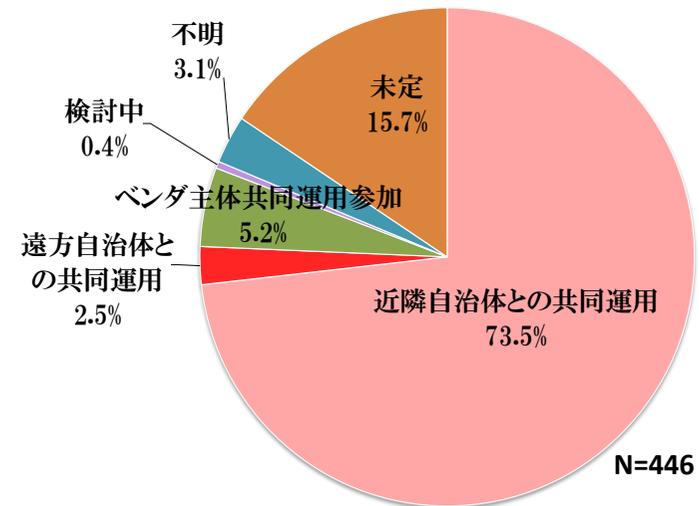


9-1. 共同運用形態（Q6SQ2）

～Q6で既に共同利用している・検討中と回答した

合計	回答計	近隣自治 体との共 同運用	遠方自治 体との共 同運用	ベンダ主体 共同運用 参加	検討中	不明	未定
446	448	328	11	23	2	14	70
100.0%		73.5%	2.5%	5.2%	0.4%	3.1%	15.7%

446件について～



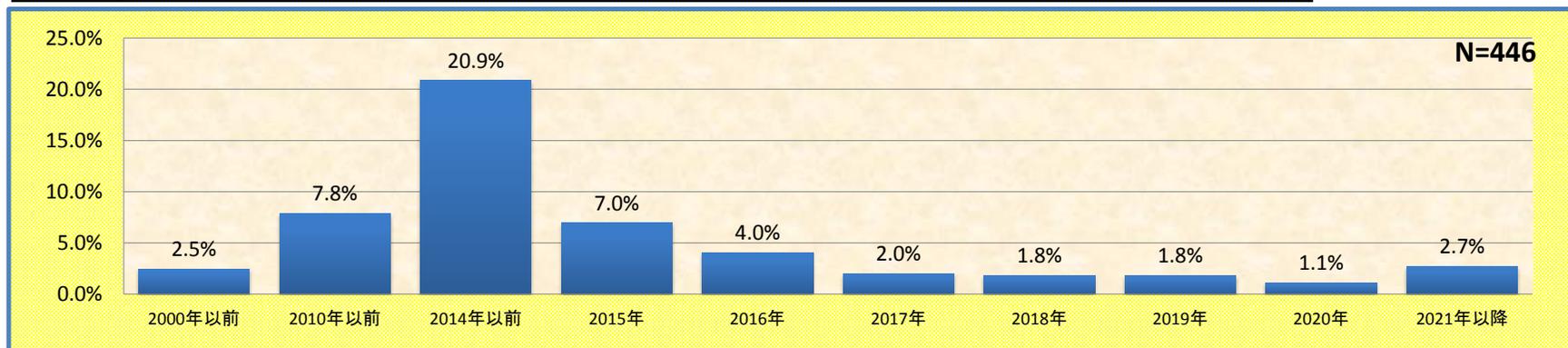
内容集計

Ⅱ. 住民情報システム導入意向

9-2. 共同利用検討開始時期 (Q6SQ3)

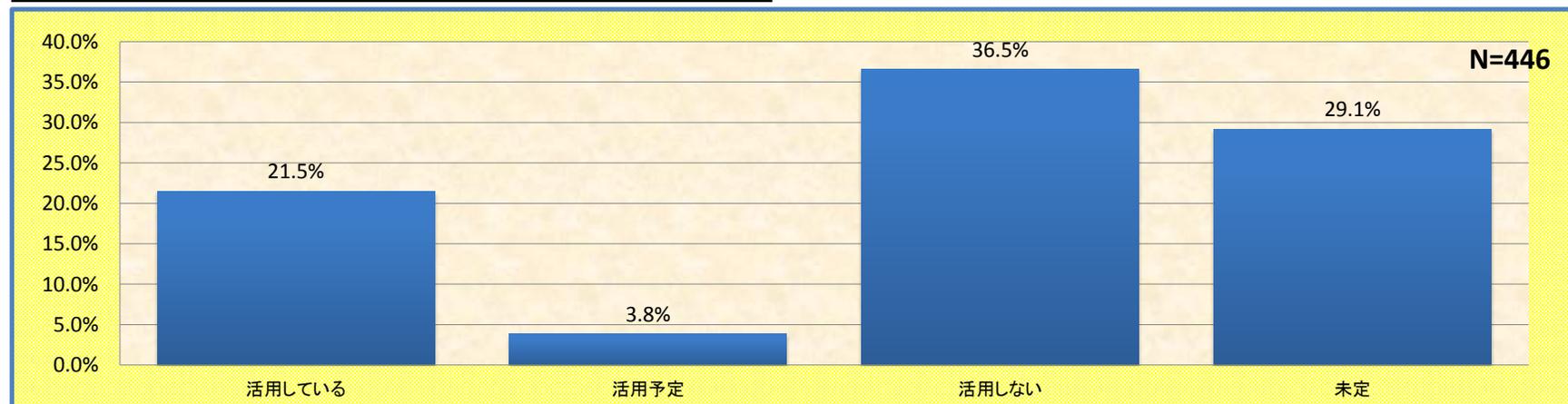
～Q6で既に共同利用している・検討中と回答した 446件について～

合計	2000年以前	2010年以前	2014年以前	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	不明
446	11	35	93	31	18	9	8	8	5	12	216
100.0%	2.5%	7.8%	20.9%	7.0%	4.0%	2.0%	1.8%	1.8%	1.1%	2.7%	48.4%



9-3. 外部有識者活用状況 (Q6SQ4)

合計	活用している	活用予定	活用しない	未定	非公開	不明
446	96	17	163	130	1	39
100.0%	21.5%	3.8%	36.5%	29.1%	0.2%	8.7%



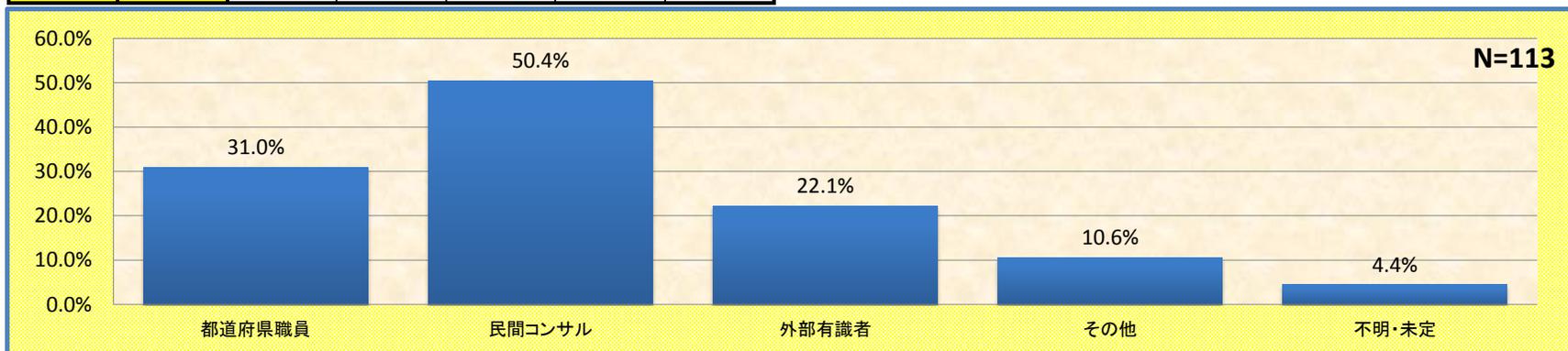
内容集計

Ⅱ. 住民情報システム導入意向

9-4. 活用外部有識者 (Q6SQ5)

～Q6SQ4で活用している、活用予定と回答した 113件について～

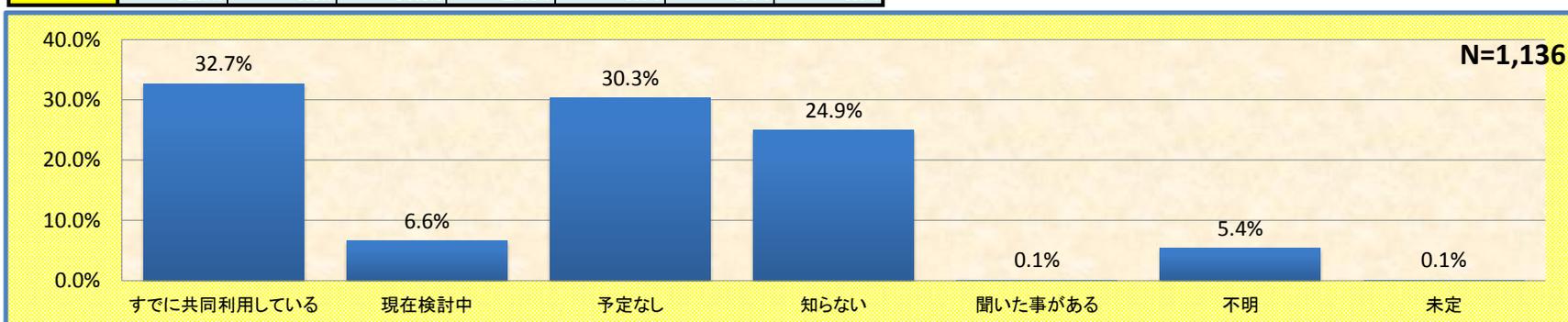
合計	合計	都道府県職員	民間コンサル	外部有識者	その他	不明・未定
113	134	35	57	25	12	5
100.0%	100.0%	31.0%	50.4%	22.1%	10.6%	4.4%



10. 近隣自治体の共同運用検討状況 (Q7)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

合計	すでに共同利用している	現在検討中	予定なし	知らない	聞いた事がある	不明	未定
1,136	371	75	344	283	1	61	1
100.0%	32.7%	6.6%	30.3%	24.9%	0.1%	5.4%	0.1%



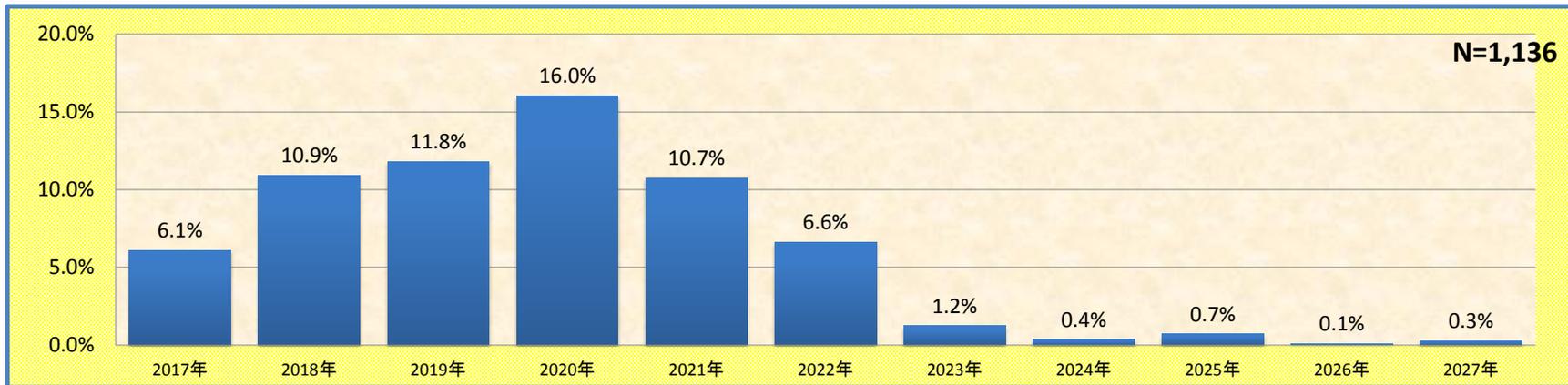
内容集計

Ⅱ. 住民情報システム導入意向

1 1. 次期住民情報システム稼働予定時期（Q 8）

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

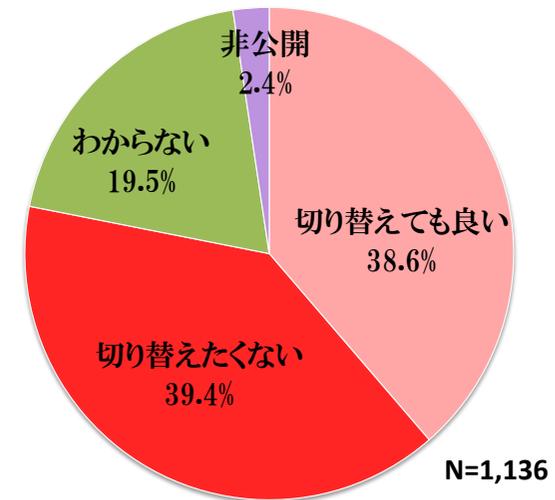
合計	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	不明
1,136 100.0%	69 6.1%	124 10.9%	134 11.8%	182 16.0%	122 10.7%	75 6.6%	14 1.2%	4 0.4%	8 0.7%	1 0.1%	3 0.3%	400 35.2%



1 2. 次期住民情報システム導入情報収集者のベンダ切替え可能性の有無（Q 9）

合計	切り替えても良い	切り替えたくない	わからない	非公開
1,136 100.0%	439 38.6%	448 39.4%	222 19.5%	27 2.4%

・次期システム切替え時に、ベンダを切り替えても良いと回答したのは、38.6%であった。



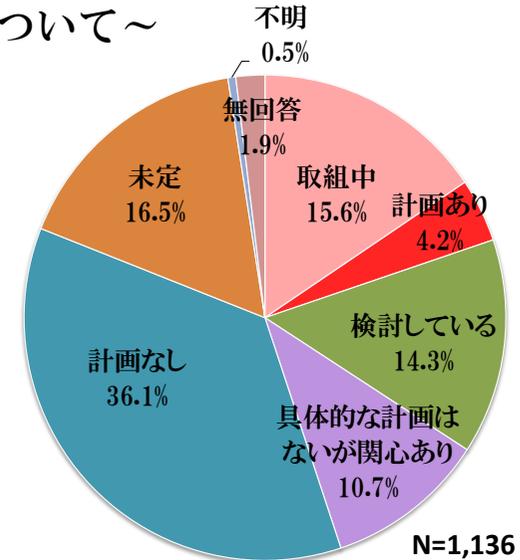
内容集計

Ⅱ. 住民情報システム導入意向

1 3. マイナンバーカード交付に向けた取り組み実施の有無 (Q 1 1)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

合計	取組中	計画あり	検討している	具体的な計画はないが関心あり	計画なし	未定	不明	無回答
1,136	177	48	163	122	410	188	6	22
100.0%	15.6%	4.2%	14.3%	10.7%	36.1%	16.5%	0.5%	1.9%



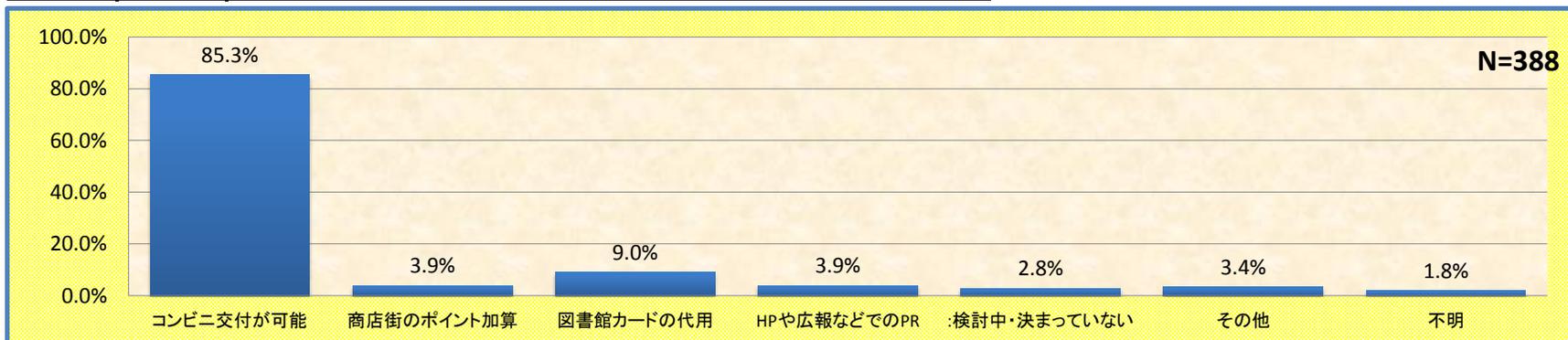
1 3 - 1. マイナンバーカード交付取り組み内容 (Q 1 1 S Q 1)

～Q 1 1で取り組み中・計画あり・検討していると回答した 388件について～

合計	回答計	コンビニ交付が可能	商店街のポイント加算	図書館カードの代用	HPや広報などでのPR	検討中・決まっていない	その他	不明
388	427	331	15	35	15	11	13	7
100.0%		85.3%	3.9%	9.0%	3.9%	2.8%	3.4%	1.8%

※その他の内容

印鑑証明・・・3件、休日の交付手続き・・・2件、身分証明書の代わりとして一本化・・・2件、マイナンバーで電子母子手帳を検査／会社訪問による出張受付／国からの指示による／商工会議所との連携／専任者が常駐している／電車パス



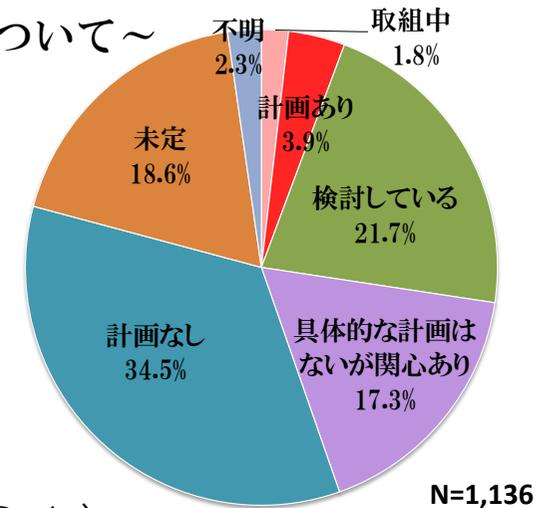
内容集計

Ⅱ. 住民情報システム導入意向

1 4. マイナポータル活用取り組み状況 (Q 1 2)

～結果が、回答・一部回答で都道府県庁以外の 1,136件について～

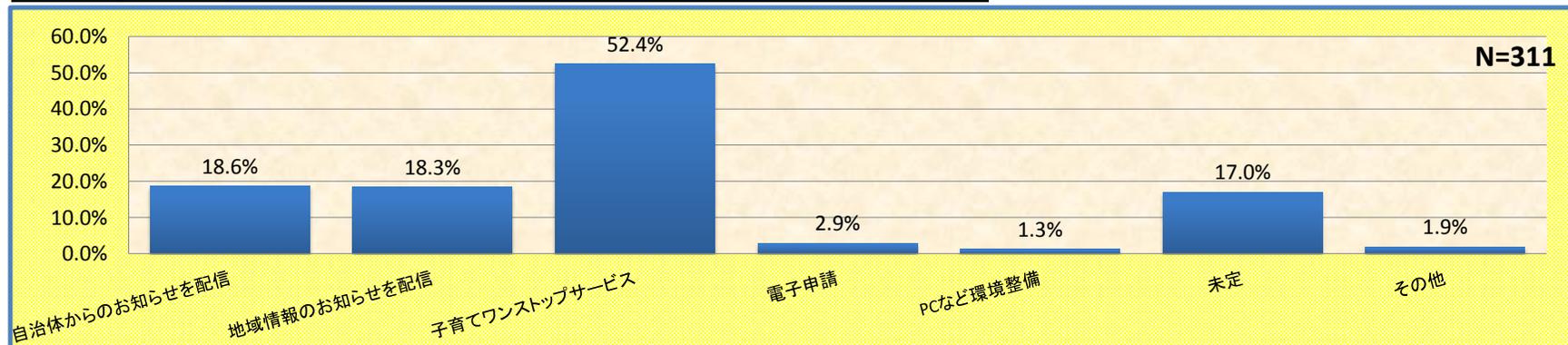
合計	取組中	計画あり	検討している	具体的な計画はないが関心あり	計画なし	未定	不明
1,136	21	44	246	196	392	211	26
100.0%	1.8%	3.9%	21.7%	17.3%	34.5%	18.6%	2.3%



1 4 - 1. マイナポータル取り組み実施内容 (Q 1 2 S Q 1)

～Q 1 2で取り組み中、計画あり、検討していると回答した 311件について～

合計	回答計	自治体からのお知らせを配信	地域情報のお知らせを配信	子育てワンストップサービス	電子申請	PCなど環境整備	未定	その他
311	350	58	57	163	9	4	53	6
100.0%		18.6%	18.3%	52.4%	2.9%	1.3%	17.0%	1.9%



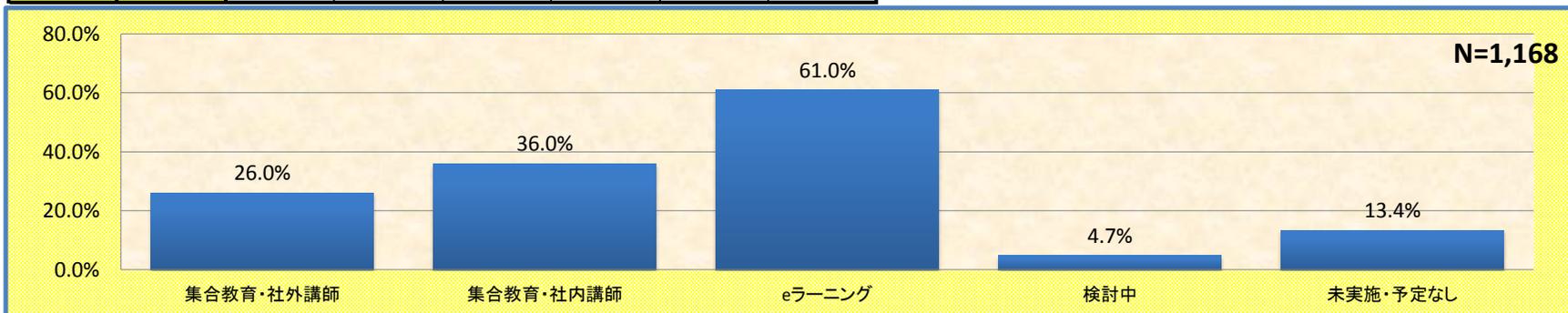
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

15. 情報セキュリティなどの教育実施状況 (Q14)

～結果が、回答・一部回答であった 1,168件について～

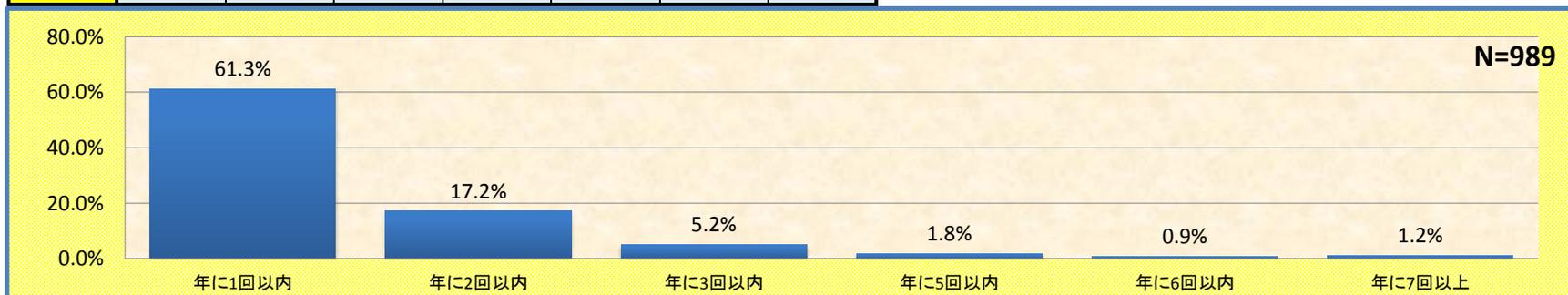
合計	回答計	集合教育・ 社外講師	集合教育・ 社内講師	eラーニン グ	検討中	未実施・予 定なし	無回答
1,168	1,670	304	420	712	55	156	23
100.0%		26.0%	36.0%	61.0%	4.7%	13.4%	2.0%



15-1. 受講頻度 (Q14-1)

～Q14で情報セキュリティ教育を実施している、検討している 989件について～

合計	年に1回以 内	年に2回以 内	年に3回以 内	年に5回以 内	年に6回以 内	年に7回以 上	不明
989	606	170	51	18	9	12	123
100.0%	61.3%	17.2%	5.2%	1.8%	0.9%	1.2%	12.4%



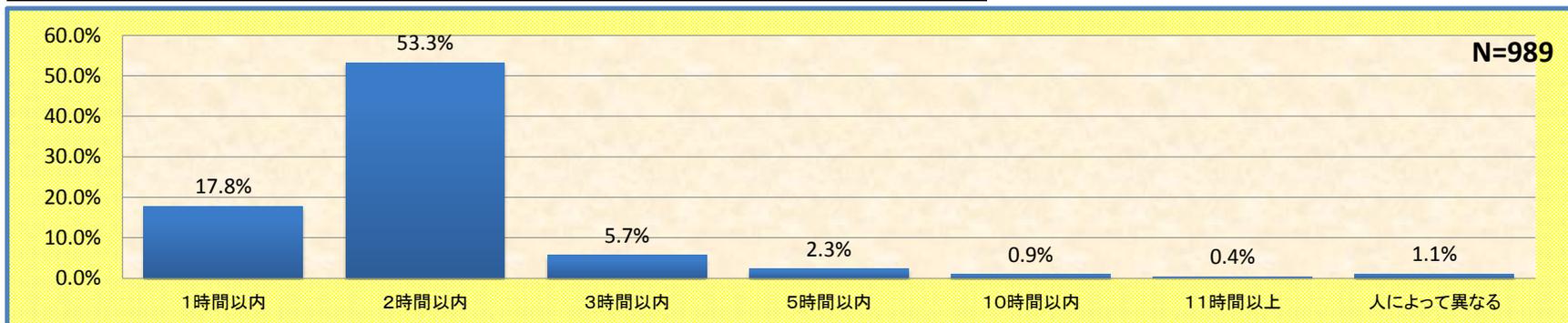
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

15-2. 教育時間 (Q14-2)

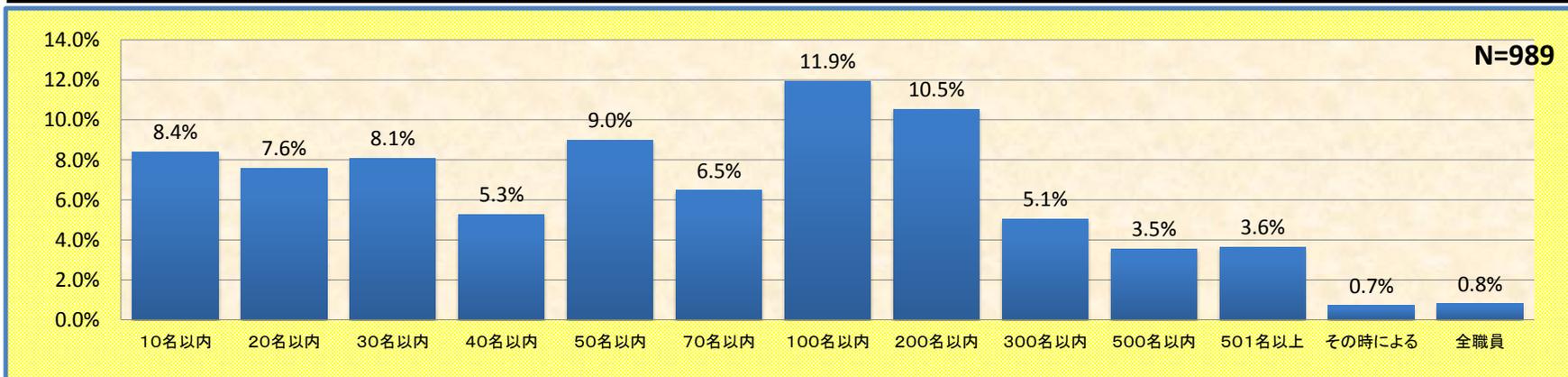
～Q14で情報セキュリティ教育を実施している、検討している 989件について～

合計	1時間以内	2時間以内	3時間以内	5時間以内	10時間以内	11時間以上	人によって異なる	不明
989	176	527	56	23	9	4	11	183
100.0%	17.8%	53.3%	5.7%	2.3%	0.9%	0.4%	1.1%	18.5%



15-3. 受講人数 (Q14-3)

合計	10名以内	20名以内	30名以内	40名以内	50名以内	70名以内	100名以内	200名以内	300名以内	500名以内	501名以上	その時による	全職員	不明
989	83	75	80	52	89	64	118	104	50	35	36	7	8	188
100.0%	8.4%	7.6%	8.1%	5.3%	9.0%	6.5%	11.9%	10.5%	5.1%	3.5%	3.6%	0.7%	0.8%	19.0%



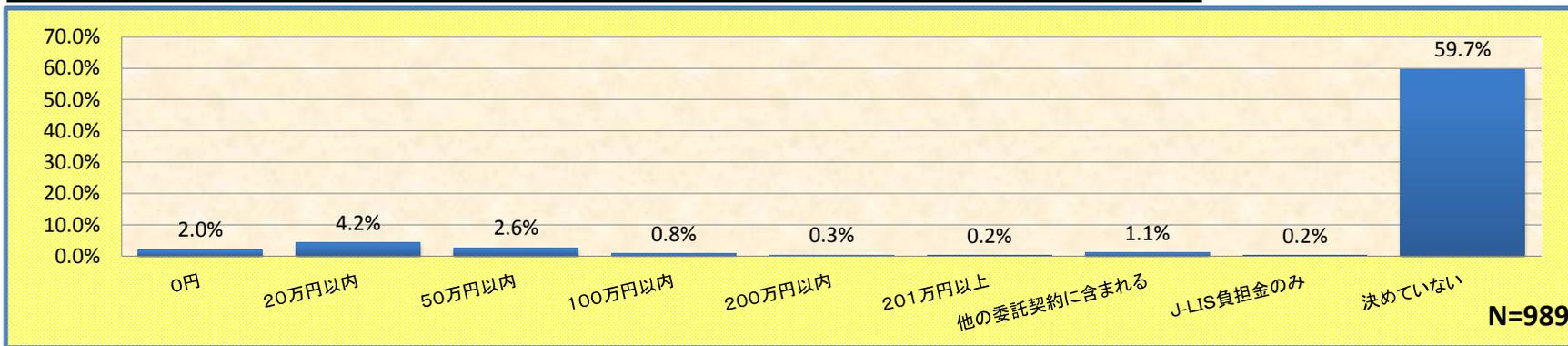
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

15-4. 年間予算 (Q14-4)

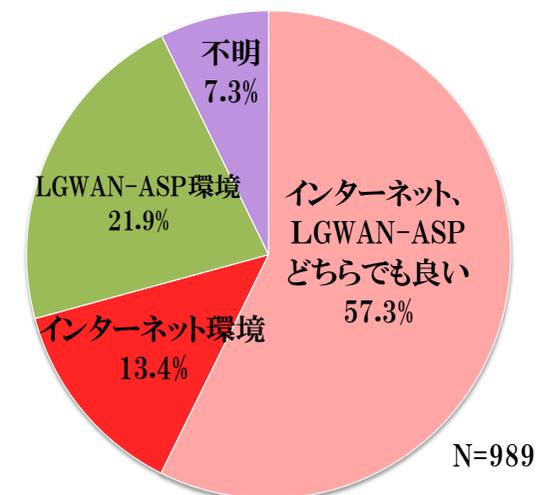
～Q14で情報セキュリティ教育を実施している、検討している 989件について～

合計	0円	20万円以内	50万円以内	100万円以内	200万円以内	201万円以上	他の委託契約に含まれる	J-LIS負担金のみ	決めていない	不明
989 100.0%	20 2.0%	42 4.2%	26 2.6%	8 0.8%	3 0.3%	2 0.2%	11 1.1%	2 0.2%	590 59.7%	285 28.8%



15-5. E-learning受講の場合の端末環境 (Q14SQ3)

合計	インターネット、LGWAN-ASPどちらも良い	インターネット環境	LGWAN-ASP環境	不明
989 100.0%	567 57.3%	133 13.4%	217 21.9%	72 7.3%



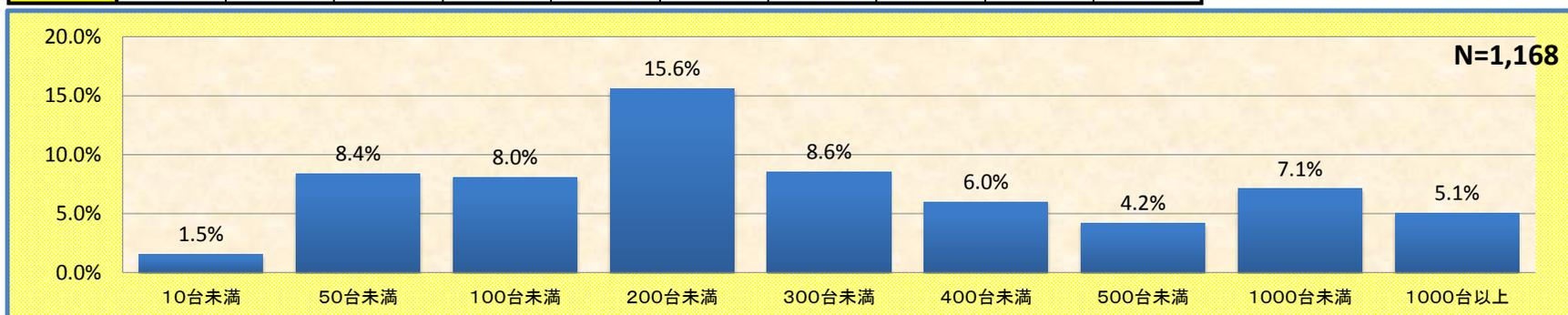
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

15-6. インターネット環境整備状況 (Q14SQ3-1)

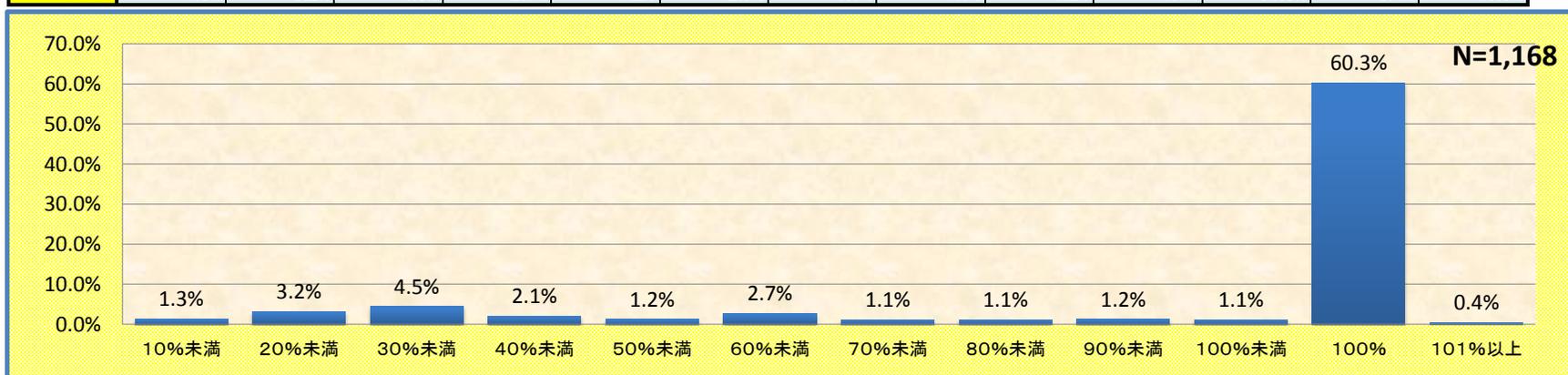
～結果が、回答・一部回答であった 1,168件について～

合計	10台未満	50台未満	100台未満	200台未満	300台未満	400台未満	500台未満	1000台未満	1000台以上	不明
1,168	18	98	94	182	100	70	49	83	59	415
100.0%	1.5%	8.4%	8.0%	15.6%	8.6%	6.0%	4.2%	7.1%	5.1%	35.5%



15-7. インターネット環境整備の割合 (Q14SQ3-2)

合計	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%未満	100%	101%以上	不明
1,168	15	37	52	24	14	32	13	13	14	13	704	5	232
100.0%	1.3%	3.2%	4.5%	2.1%	1.2%	2.7%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	60.3%	0.4%	19.9%



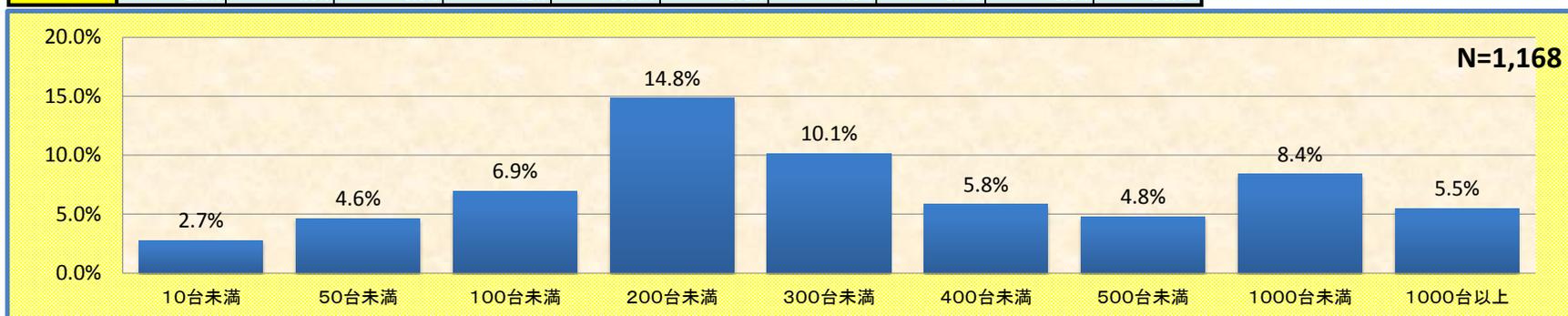
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

15-8. LGWAN環境整備状況 (Q14SQ3-3)

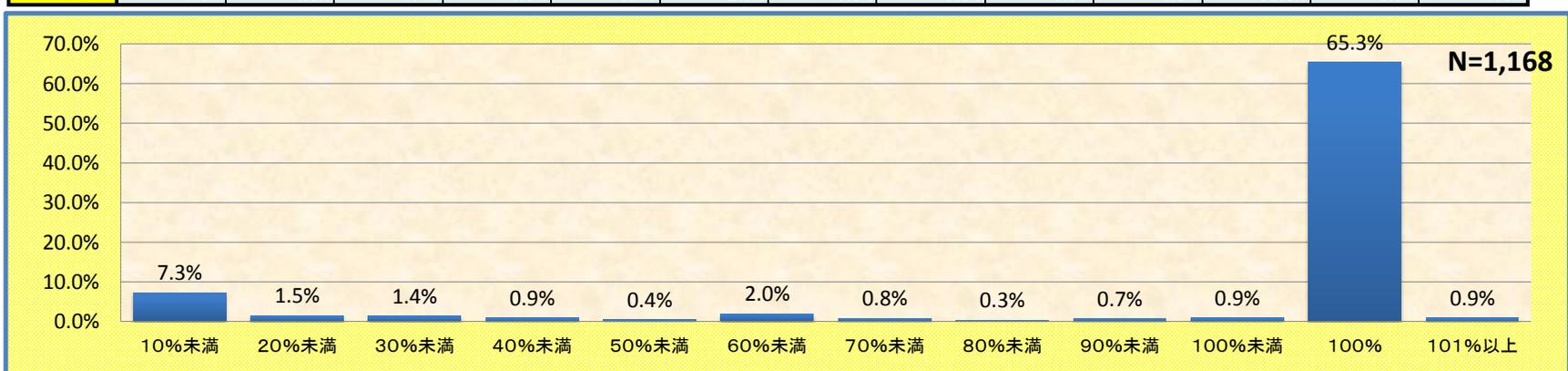
～結果が、回答・一部回答であった 1,168件について～

合計	10台未満	50台未満	100台未満	200台未満	300台未満	400台未満	500台未満	1000台未満	1000台以上	不明
1,168	32	54	81	173	118	68	56	98	64	424
100.0%	2.7%	4.6%	6.9%	14.8%	10.1%	5.8%	4.8%	8.4%	5.5%	36.3%



15-9. LGWAN環境整備の割合の割合 (Q14SQ3-4)

合計	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%未満	100%	101%以上	不明
1,168	85	17	16	10	5	23	9	4	8	10	763	10	208
100.0%	7.3%	1.5%	1.4%	0.9%	0.4%	2.0%	0.8%	0.3%	0.7%	0.9%	65.3%	0.9%	17.8%



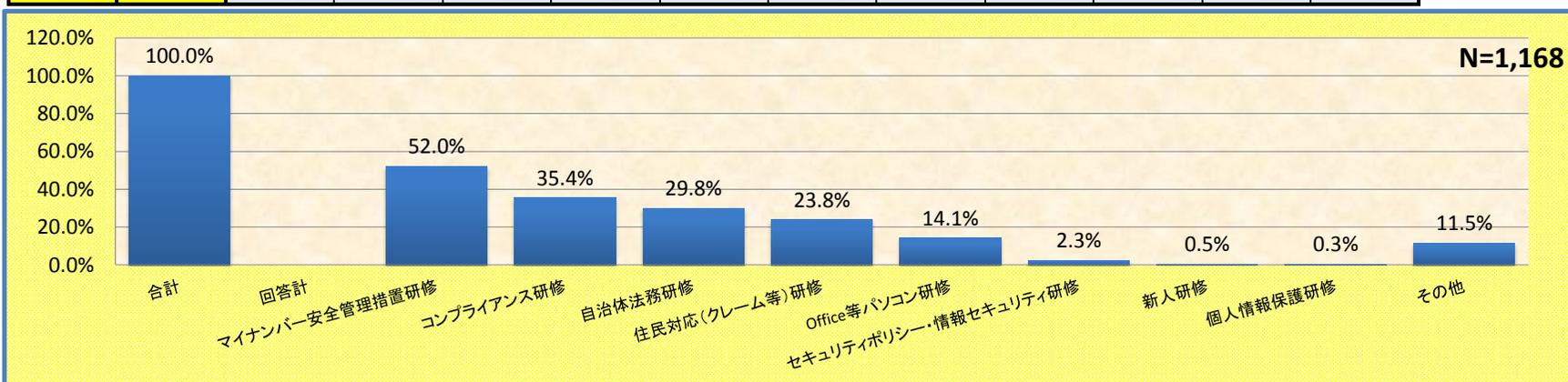
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

16. 職員に対して取り組んでいる教育内容（Q15）

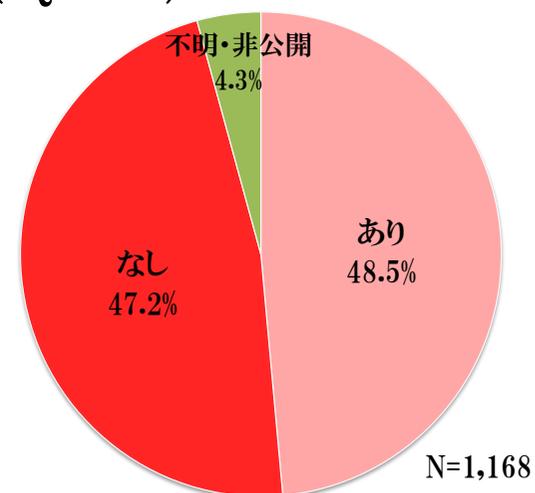
～結果が、回答・一部回答であった 1,168件について～

合計	回答計	マイナンバー安全管理措置研修	コンプライアンス研修	自治体法務研修	住民対応(クレーム等)研修	Office等パソコン研修	セキュリティポリシー・情報セキュリティ研修	新人研修	個人情報保護研修	その他	特になし	不明
1,168	2,358	607	414	348	278	165	27	6	3	134	264	112
100.0%		52.0%	35.4%	29.8%	23.8%	14.1%	2.3%	0.5%	0.3%	11.5%	22.6%	9.6%



17. 総務省自治体ネットワーク強靱化対策実施の有無（Q16）

合計	あり	なし	不明・非公開
1,168	567	551	50
100.0%	48.5%	47.2%	4.3%



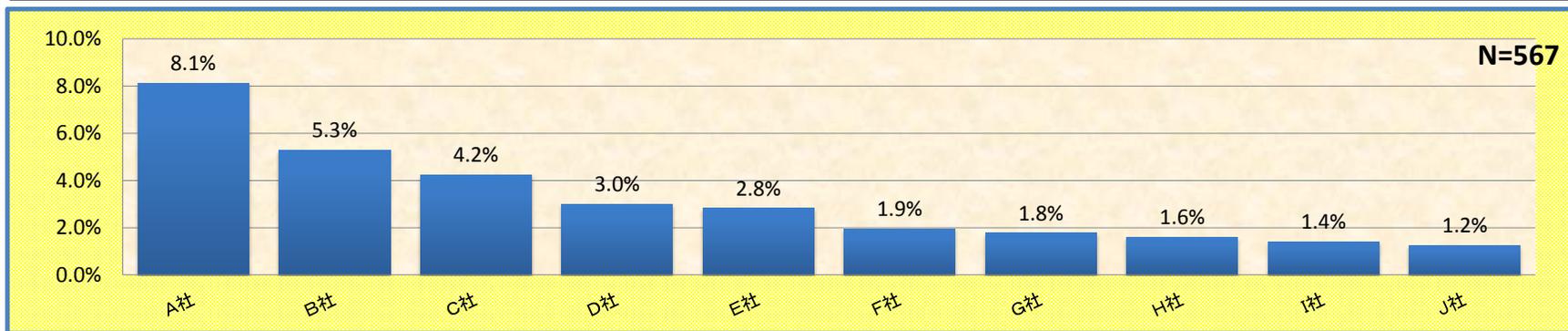
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

17-1. ネットワーク強靱化対策ツール納入ベンダ (Q16SQ1)

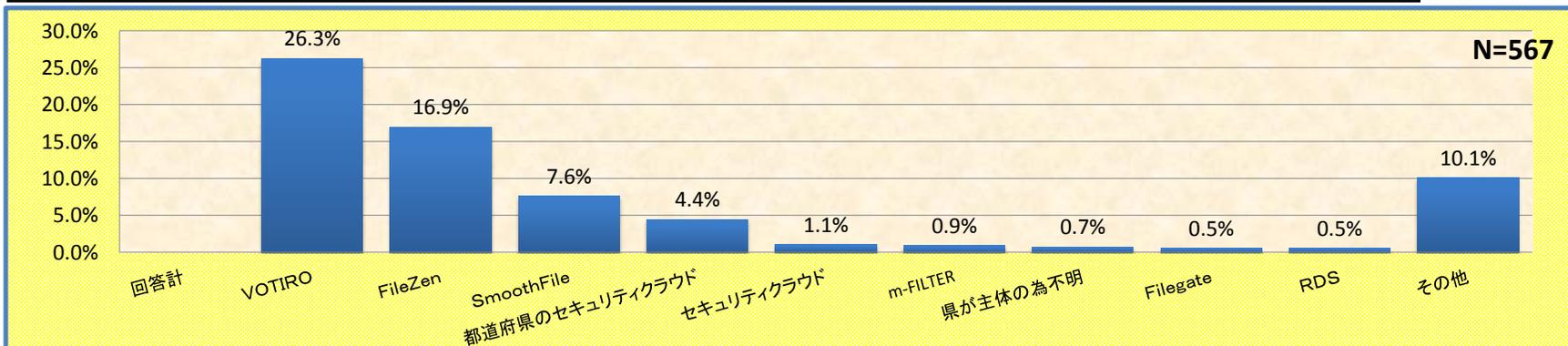
～Q16でありと回答した 567件について～

合計	回答計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	県が契約主体の為不明	その他	非公開・不明
567	575	46	30	24	17	16	11	10	9	8	7	9	173	215
100.0%		8.1%	5.3%	4.2%	3.0%	2.8%	1.9%	1.8%	1.6%	1.4%	1.2%	1.6%	30.5%	37.9%



17-2. ネットワーク強靱化対策ツール納入製品名 (Q16SQ2)

合計	回答計	VOTIRO	FileZen	SmoothFile	都道府県のセキュリティクラウド	セキュリティクラウド	m-FILTER	県が主体の為不明	Filegate	RDS	その他	非公開・不明
567	579	149	96	43	25	6	5	4	3	3	57	188
100.0%		26.3%	16.9%	7.6%	4.4%	1.1%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	10.1%	33.2%



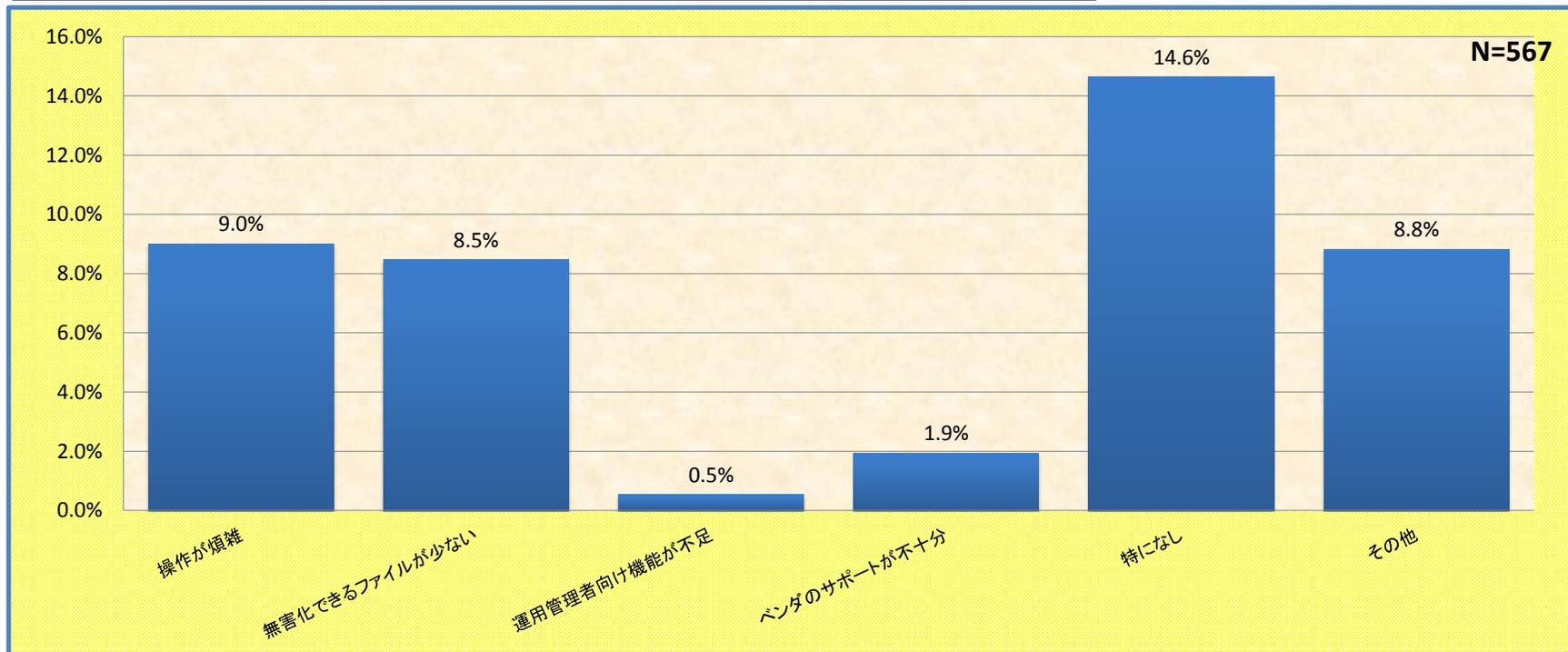
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

17-3. ネットワーク強靱化対策ツール導入における課題 (Q16SQ3)

～Q16でありと回答した 567件について～

合計	回答計	操作が煩雑	無害化できるファイルが少ない	運用管理者向け機能が不足	ベンダのサポートが不十分	特になし	その他	未稼働のため課題不明	不明・無回答
567	588	51	48	3	11	83	50	148	194
100.0%		9.0%	8.5%	0.5%	1.9%	14.6%	8.8%	26.1%	34.2%



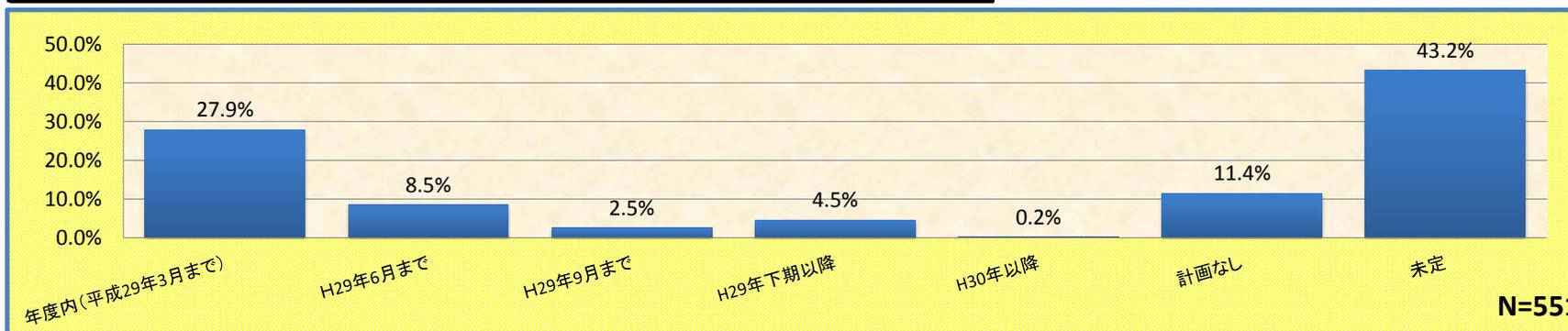
内容集計

Ⅲ. 情報セキュリティについて

17-4. ネットワーク強靱化対策ツール導入予定時期 (Q16SQ4)

～Q16でなしと回答した 551件について～

合計	年度内(平成29年3月まで)	H29年6月まで	H29年9月まで	H29年下期以降	H30年以降	計画なし	未定	非公開・不明
551	154	47	14	25	1	63	238	9
100.0%	27.9%	8.5%	2.5%	4.5%	0.2%	11.4%	43.2%	1.6%



17-5. ネットワーク強靱化対策で重視している点 (Q16SQ5)

合計	回答計	コスト	利便性	無害化できるファイルの種類	ベンダーのサポート内容	セキュリティ面・安全性の強化	検討中・未定	県に任せている	その他	特になし	不明・無回答
551	700	128	102	68	50	31	6	4	48	226	37
100.0%		23.2%	18.5%	12.3%	9.1%	5.6%	1.1%	0.7%	8.7%	41.0%	6.7%

